

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第79期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 日水製薬株式会社

**【英訳名】** Nissui Pharmaceutical Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 佐々 義廣

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野三丁目23番9号

**【電話番号】** 03-5846-5611

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 後藤 守男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野三丁目23番9号

**【電話番号】** 03-5846-5611

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 後藤 守男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第78期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,351,586	6,590,658	3,398,904	3,783,657	12,457,856
経常利益 (千円)	973,504	1,089,972	548,827	751,104	1,906,595
四半期(当期)純利益 (千円)	435,064	625,789	331,788	453,667	920,574
純資産額 (千円)			23,313,208	23,980,341	23,779,133
総資産額 (千円)			26,542,645	27,002,560	27,177,589
1株当たり純資産額 (円)			1,040.81	1,070.64	1,061.64
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.42	27.94	14.81	20.26	41.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			87.8	88.8	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	881,620	508,356			2,160,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,443	970,180			195,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,139	565,154			453,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,530,659	2,629,921	3,656,900
従業員数 (名)			347	386	335

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	386(86)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	318(72)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	955,764	
免疫血清学的診断用薬	341,802	
精度管理用血清他	71,619	
小計	1,369,185	
医薬事業		
医薬品	486,865	
健康食品他	221,317	
化粧品他	674,899	
小計	1,383,081	
合計	2,752,266	

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	1,059,483	
免疫血清学的診断用薬	757,826	
精度管理用血清他	85,285	
検査用機器および器材他	105,694	
小計	2,008,290	
医薬事業		
医薬品	766,311	
健康食品他	457,972	
化粧品他	551,082	
小計	1,775,366	
合計	3,783,657	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における医薬品業界は、本年4月の診療報酬の改定やジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進などの医療費抑制策の基調は変わらず、また改正薬事法の施行によるOTC医薬品市場への他業種の参入などの影響を受け、企業間の競争が激化しております。

このような状況のもとで当社グループは販売の拡充に努めた結果、売上高は37億83百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。利益面におきましては営業利益は6億61百万円（前年同四半期比55.3%増）、経常利益は7億51百万円（前年同四半期比36.9%増）となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少により4億53百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

診断薬事業の売上高は20億8百万円となりました。分野別では微生物学的診断用薬が10億59百万円、免疫血清学的診断用薬が7億57百万円、精度管理用血清他が85百万円、検査用機器および器材他が1億5百万円となりました。この事業の営業利益は4億55百万円であります。

医薬事業の売上高は17億75百万円となりました。分野別では医薬品が7億66百万円、健康食品他が4億57百万円、化粧品他が5億51百万円となりました。この事業の営業利益は4億3百万円であります。

なお、両事業に配賦できない支援部門に係る費用等1億97百万円が控除されておられません。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し270億2百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少し125億7百万円となりました。これは主に関係会社預け金が11億74百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加し144億95百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億10百万円、繰延税金資産が1億21百万円増加し、投資有価証券が振替などにより1億90百万円減少し増加要因が上回ったことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し30億22百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億16百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し239億80百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少し26億29百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益7億50百万円、減価償却費1億37百万円、その他の引当金の増加1億45百万円、売上債権の増加2億68百万円などにより7億22百万円(前年同四半期比1億85百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還による収入3億円、投資有価証券の取得による支出3億84百万円などにより10百万円(前年同四半期比5億61百万円減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済による支出79百万円、長期借入金の返済による支出2億12百万円、配当金の支払58百万円などにより3億54百万円(前年同四半期比3億5百万円減)の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億70百万円です。その内訳は診断薬事業1億24百万円、医薬事業46百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		22,547,140		4,449,844		5,376,172

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	12,106	53.69
ビービーエイチ ポストン ハートランド パリユー ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋 3 11 1)	938	4.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	399	1.76
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野 3 23 9	355	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	297	1.32
日水物流株式会社	東京都港区芝大門 2 8 13	273	1.21
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ パリユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2 3 14)	225	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	123	0.54
福井 正明	大阪府大阪市浪速区	121	0.53
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川 2 2 20	80	0.35
計		14,920	66.17

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。

2 当社は自己株式を149千株(0.66%)保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,365,300	223,653	
単元未満株式	普通株式 32,840		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,653	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が73株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 - 23 - 9	149,000		149,000	0.66
計		149,000		149,000	0.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	705	715	707	703	690	697
最低(円)	677	640	649	671	656	662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,608,828	2,461,012
受取手形及び売掛金	3,149,578	3,109,913
有価証券	708,309	403,160
商品及び製品	1,506,996	1,489,386
仕掛品	419,278	410,564
原材料及び貯蔵品	625,766	629,525
繰延税金資産	172,060	174,195
関係会社預け金	3,171,093	4,345,888
その他	158,573	146,623
貸倒引当金	13,405	14,255
流動資産合計	12,507,080	13,156,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,338,800	2,045,333
機械装置及び運搬具(純額)	517,607	565,241
土地	2,281,579	2,006,879
建設仮勘定	1,513	1,513
その他(純額)	195,716	206,009
有形固定資産合計	5,335,217	4,824,976
無形固定資産	127,737	96,555
投資その他の資産		
投資有価証券	8,381,185	8,572,120
繰延税金資産	440,038	318,772
その他	229,897	226,895
貸倒引当金	18,595	17,744
投資その他の資産合計	9,032,526	9,100,044
固定資産合計	14,495,480	14,021,576
資産合計	27,002,560	27,177,589

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101,564	1,199,786
未払法人税等	423,751	639,929
賞与引当金	220,479	223,528
役員賞与引当金	25,998	14,170
返品調整引当金	3,000	2,000
歩戻引当金	21,300	15,475
その他	377,417	451,609
流動負債合計	2,173,511	2,546,498
固定負債		
長期未払金	66,408	75,208
退職給付引当金	397,788	394,100
その他	384,511	382,648
固定負債合計	848,707	851,957
負債合計	3,022,219	3,398,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,419	5,378,419
利益剰余金	14,567,365	14,210,358
自己株式	96,369	96,064
株主資本合計	24,299,259	23,942,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,918	163,423
評価・換算差額等合計	318,918	163,423
純資産合計	23,980,341	23,779,133
負債純資産合計	27,002,560	27,177,589

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,351,586	6,590,658
売上原価	3,200,121	3,170,426
売上総利益	3,151,464	3,420,231
販売費及び一般管理費	2,440,539	2,511,774
営業利益	710,925	908,456
営業外収益		
受取利息	59,479	63,793
受取配当金	77,712	80,937
投資事業組合運用益	10,644	-
投資有価証券売却益	103,844	369
デリバティブ評価益	-	9,939
その他	20,879	29,690
営業外収益合計	272,559	184,729
営業外費用		
支払利息	530	1,005
投資事業組合運用損	-	2,130
デリバティブ評価損	8,550	-
その他	900	77
営業外費用合計	9,981	3,213
経常利益	973,504	1,089,972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	596
保険解約返戻金	-	728
特別利益合計	-	1,324
特別損失		
投資有価証券評価損	147,593	35,400
その他	10,191	2,679
特別損失合計	157,784	38,079
税金等調整前四半期純利益	815,719	1,053,217
法人税、住民税及び事業税	362,023	403,776
法人税等調整額	18,631	23,651
法人税等合計	380,655	427,428
少数株主損益調整前四半期純利益	-	625,789
四半期純利益	435,064	625,789

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,398,904	3,783,657
売上原価	1,729,469	1,721,573
売上総利益	1,669,435	2,062,084
販売費及び一般管理費	1,243,466	1,400,369
営業利益	425,969	661,715
営業外収益		
受取利息	33,832	28,077
受取配当金	31,935	32,467
投資事業組合運用益	10,644	-
投資有価証券売却益	52,792	369
デリバティブ評価益	-	10,473
その他	3,864	21,145
営業外収益合計	133,069	92,533
営業外費用		
支払利息	266	937
投資事業組合運用損	-	2,130
デリバティブ評価損	8,550	-
その他	1,395	75
営業外費用合計	10,211	3,144
経常利益	548,827	751,104
特別利益		
保険解約返戻金	-	728
特別利益合計	-	728
特別損失		
投資有価証券評価損	4,938	230
貸倒引当金繰入額	-	618
その他	1,757	100
特別損失合計	6,695	949
税金等調整前四半期純利益	542,131	750,883
法人税、住民税及び事業税	309,582	378,863
法人税等調整額	99,238	81,648
法人税等合計	210,343	297,215
少数株主損益調整前四半期純利益	-	453,667
四半期純利益	331,788	453,667

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	815,719	1,053,217
減価償却費	289,189	251,133
その他の引当金の増減額(は減少)	29,702	5,826
受取利息及び受取配当金	137,192	144,730
支払利息	530	1,005
売上債権の増減額(は増加)	192,799	24,544
たな卸資産の増減額(は増加)	58,422	148,660
仕入債務の増減額(は減少)	236,833	180,679
投資有価証券売却損益(は益)	103,844	369
デリバティブ評価損益(は益)	8,550	9,939
投資有価証券評価損益(は益)	147,593	35,400
その他	31,663	48,705
小計	973,569	1,135,363
法人税等の支払額	91,949	627,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,620	508,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増減額(は増加)	1,550,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	308,345	300,000
有形固定資産の売却による収入	145	-
有形固定資産の取得による支出	107,520	31,774
無形固定資産の取得による支出	34,807	26,074
投資有価証券の売却及び償還による収入	557,078	36,531
投資有価証券の取得による支出	1,717,557	657,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	742,032
利息及び配当金の受取額	138,588	146,649
その他の資産の増減額(は増加)	36,170	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,443	970,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	79,928
長期借入金の返済による支出	-	212,768
リース債務の返済による支出	2,400	3,262
配当金の支払額	224,388	268,022
自己株式の増減額(は増加)	329	304
その他	21	868
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,139	565,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,384,924	1,026,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,145,734	3,656,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,530,659	2,629,921

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 当社の連結子会社であった株式会社ライフミンは第1四半期連結会計期間において合併により連結の範囲から除外しております。また、株式会社リスプランは第1四半期連結会計期間において全株式の取得により連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 12,043,567千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,933,491千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 572,736 千円	給与及び手当 615,541 千円
歩戻引当金繰入額 18,426 "	歩戻引当金繰入額 21,300 "
賞与引当金繰入額 141,144 "	賞与引当金繰入額 134,638 "
役員賞与引当金繰入額 12,817 "	役員賞与引当金繰入額 25,998 "
退職給付費用 67,710 "	退職給付費用 52,204 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 286,945 千円	給与及び手当 347,905 千円
歩戻引当金繰入額 18,426 "	歩戻引当金繰入額 21,300 "
賞与引当金繰入額 106,146 "	賞与引当金繰入額 99,351 "
役員賞与引当金繰入額 6,567 "	役員賞与引当金繰入額 12,999 "
退職給付費用 32,974 "	退職給付費用 27,908 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,351,850 千円	現金及び預金 2,608,828 千円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金 178,809 "	預入期間が3か月以内の関係会社預け金 21,093 "
現金及び現金同等物 3,530,659 千円	現金及び現金同等物 2,629,921 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,547,140

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	149,073

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	268,782	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	246,378	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,033,178	1,365,726	3,398,904		3,398,904
営業利益	411,465	208,277	619,742	(193,772)	425,969

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門 微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

医薬事業部門 医薬品・健康食品他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,932,982	2,418,603	6,351,586		6,351,586
営業利益	847,008	292,206	1,139,214	(428,289)	710,925

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門 微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

医薬事業部門 医薬品・健康食品他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「診断薬事業」および「医薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売および検査用機器および器材他の仕入、販売をしており、  
 「医薬事業」は医薬品・健康食品他および化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント		
	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千 円)	計 (千 円)
売上高			
外部顧客への売上高	3,839,806	2,750,851	6,590,658
セグメント利益	810,105	532,185	1,342,290

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント		
	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千 円)	計 (千 円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,008,290	1,775,366	3,783,657
セグメント利益	455,330	403,565	858,895

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,342,290
全社費用(注)	433,833
四半期連結損益計算書の営業利益	908,456

(注)全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	858,895
全社費用(注)	197,180
四半期連結損益計算書の営業利益	661,715

(注)全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,070.64円	1,061.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,980,341	23,779,133
普通株式に係る純資産額(千円)	23,980,341	23,779,133
普通株式の発行済株式数(株)	22,547,140	22,547,140
普通株式の自己株式数(株)	149,073	148,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	22,398,067	22,398,535

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.42円	1株当たり四半期純利益金額 27.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	435,064	625,789
普通株式に係る四半期純利益(千円)	435,064	625,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,399,390	22,398,344

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.81円	1株当たり四半期純利益金額 20.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	331,788	453,667
普通株式に係る四半期純利益(千円)	331,788	453,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,399,285	22,398,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第79期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	246,378千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日水製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日水製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。